

平成21年度

港湾局関係予算決定概要

平成20年12月24日
国土交通省港湾局

問い合わせ先：国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111（代表）

| 項目 | 担当者 | 内線 |
|-------------|---------------|------------------|
| 全体 | 事業企画官：菊地、(中村) | 46-304, (46-322) |
| 港湾整備事業 | 計画課：野沢、中村 | 46-323, 46-322 |
| (スハ-中枢港湾関係) | 港湾経済課：神谷 | 46-814 |
| 民間連携事業 | 民間連携推進室：西村 | 46-462 |
| 海岸事業 | 海岸・防災課：宮津 | 46-714 |
| 災害復旧事業等 | 災害対策室：稲田 | 46-752 |
| 行政経費 | 総務課：鈴木 | 46-142 |
| その他施設費 | 計画課：林(健) | 46-327 |

1. 港湾局関係予算総括表

| | | (単位:百万円) | | |
|------------------------------|---------------|--------------|----------------|----|
| 事項 | 前年度予算額 (A) | 概算決定額 (B) | 対前年度比 (B/A) | 備考 |
| 【公共】 | | | | |
| 港湾整備事業 | 227,950 | 219,500 | 0.96 | |
| 港湾を核とした地域活性化プログラム | 67,625 | 74,281 | 1.10 | |
| スーパー中核港湾プロジェクト | 60,058 | 61,992 | 1.03 | |
| 港湾における地震災害への対応力強化 | 16,536 | 16,845 | 1.02 | |
| 一般内貿ターミナルの整備 | 10,364 | 9,279 | 0.90 | |
| 小規模施設整備 | 10,803 | 10,006 | 0.93 | |
| 海岸事業 | 24,780 | 23,990 | 0.97 | |
| ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策 | 13,045 | 14,605 | 1.12 | |
| 海岸環境整備事業 | 857 | 635 | 0.74 | |
| 災害復旧事業等 | 1,252 | 1,252 | 1.00 | |
| 災害復旧事業 | 1,250 | 1,241 | 0.99 | |
| 災害関連事業 | 2 | 11 | 5.50 | |
| 小計 | 253,982 | 244,742 | 0.96 | |
| 【非公共】 | | | | |
| コンテナ物流の総合的集改革プログラムを推進するための経費 | 0 | 2,000 | 皆増 | |
| 合計 | 253,982 | 246,742 | 0.97 | |

注1) 本表のほかに、内閣府に一括計上している地域再生基盤強化交付金(港整備交付金)として4,464百万円がある。
 注2) 本表のほかに、施設整備費 779百万円(うち、その他施設費 779百万円)及び行政経費 7,546百万円、独立行政法人港湾空港技術研究所1,663百万円がある。
 注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2 . 新規制度等

| 事 | 項 |
|---|---|
| 港湾関係事業 | |
| <p>(1) スーパー中樞港湾を核としたコンテナ物流の総合的集中改革プログラムの推進</p> <p style="padding-left: 2em;">スーパー中樞港湾を核としたコンテナ物流の総合的集中改革プログラムにおいて、以下の5つのモデル事業を実施する(モデル事業の実施期間は3年間を限度)。</p> <ul style="list-style-type: none">・ コンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業・ 内航フィーダーサービス等の充実のためのモデル事業・ 鉄道による内陸へのコンテナ輸送サービスの充実のためのモデル事業・ インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化のためのモデル事業・ 電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業 | |
| <p>(2) 離島における活動拠点の整備</p> <p style="padding-left: 2em;">離島における輸送、補給、荒天時の待避等が可能な活動拠点の整備に向けた検討及び波浪観測等を行うための調査を実施する。</p> | |
| <p>(3) 特定民間都市開発事業等に係る特例措置の延長</p> <ul style="list-style-type: none">・ 特定民間都市開発事業(参加業務)に係る三大都市の一定地域(港湾区域及び臨港地区)を事業対象地域とする特例措置の期限を平成24年3月31日まで延長する。・ 特定民間都市開発事業(参加業務)及び地域自立・活性化支援出資に係る建築利便施設の整備費の全額を支援限度額に算入する特例措置の期限を平成24年3月31日まで延長する。 | |

| 事 項 |
|---|
| <p>海岸事業</p> <p>(4) 津波・高潮危機管理対策緊急事業の拡充</p> <p>危機管理対応の充実を図るため、潮位計等の観測施設の設置、観測データを収集・処理・伝達するシステムの整備を行うとともに、局所的な堤防等未整備箇所において堤防等を整備し連続性の確保を図ることや排水工の整備を行うことにより、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進する。</p> <p>ただし、事業対象海岸の拡充については認めない。</p> |

| 事 項 |
|---|
| <p>その他施設費</p> <p>(5) 港湾機能高度化施設整備費補助事業の拡充</p> <p>観光圏への玄関口となる旅客船ターミナルビルの整備を、「港湾機能高度化施設整備費補助金」の対象施設に追加する（港湾観光交流支援基盤施設） [補助率： 4 / 1 0]</p> |

【港湾関係事業】

1. 港湾整備事業

(1) 国費

(単位：百万円)

| 所管区分 | 平成20年度 予算額 | 平成21年度 予算(案) | 対前年度 比 |
|----------|---------------|-----------------|-----------|
| 国土交通省 | 204,787 | 197,567 | 0.965 |
| 港湾局 | 163,942 | 159,912 | 0.975 |
| 北海道局 | 22,499 | 21,097 | 0.938 |
| 都市・地域整備局 | 18,346 | 16,558 | 0.903 |
| (離島) | (12,385) | (11,097) | 0.896 |
| (奄美) | (5,961) | (5,461) | 0.916 |
| 内閣府 | 23,163 | 21,933 | 0.947 |
| 沖縄振興局 | 23,163 | 21,933 | 0.947 |
| 計 | 227,950 | 219,500 | 0.963 |

(2) 重点事項(国費ベース)

(単位：百万円)

| 重点事項 | 平成20年度 予算額 | 平成21年度 予算(案) | |
|---|------------------|------------------|-----------|
| | | 対前年度 比 | 対前年度 比 |
| 1 国際競争力の強化(成長力の強化) スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化 港湾サービスの高度化 国際複合一貫輸送網改革プログラム | 117,480 51.5% | 117,657 53.6% | 1.00 |
| 2 地域の活性化(成長力の強化) 港湾を核とした地域活性化プログラムの推進 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成 地域公共交通活性化のための取組 | 56,401 24.7% | 59,067 26.9% | 1.05 |
| 3 安全・安心の確保 (安全・安心で質の高い国民生活の構築) 大規模災害への対応力強化 港湾における保安・安全対策の推進 バリアフリー化の推進 港湾施設の戦略的維持管理の推進 海洋政策の推進 | 12,430 5.5% | 12,492 5.7% | 1.01 |
| 4 地球環境問題への対応(低炭素社会の構築) 港湾行政のグリーン化の推進 海面処分場の計画的な確保 | 41,639 18.3% | 30,284 13.8% | 0.73 |
| 合計 | 227,950 | 219,500 | 0.963 |

注1) 数値の上段は国費、下段はシェアを表す。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(3) 新規着工事業

| 事業名 【事業主体】 | 総事業費 (億円) | 整備期間 | 便益の主な根拠 | B/C |
|--|--------------|---------|---------------------------------|-----|
| 新潟港 東港区西ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 【北陸地方整備局】 | 77 [54] | H21～H23 | ・輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：6.2万TEU/年) | 6.7 |
| 名古屋港 鍋田ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 【中部地方整備局】 | 264 [194] | H21～H27 | ・輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：22万TEU/年) | 5.5 |
| 川崎港 東扇島～水江町地区 臨港道路整備事業 【関東地方整備局】 | 540 [540] | H21～H28 | ・輸送コスト削減 (予測交通量：21,700台/日) | 2.0 |
| 徳島小松島港 沖洲(外)地区 複合一貫輸送ターミナル 整備事業 【四国地方整備局】 | 127 [118] | H21～H26 | ・輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：210万トン/年) | 2.5 |

注1) []内は港湾整備事業費で総事業費の内数である。

(4) 国庫債務負担行為

限度額44,856百万円を認める。

2. 港湾関係民間連携事業

国費

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年度 予 算 額 | 平成21年度 予 算 (案) | 対前年 度 比 | 備 考 |
|---------------------|-----------------|---------------------|------------|---------------------------------|
| 港湾民間拠点施設 整備事業費補助 | 297 | 252 | 0.848 | 民間都市開発推進機構に対する補助 |
| 埠頭整備資金貸付金 | 3,734 | 4,158 | 1.114 | 外貿埠頭公社、特定国際コンテナ埠頭認定運営者等への無利子貸付金 |
| 港湾開発資金貸付金 | 300 | 700 | 2.333 | 物流施設等を整備する民間事業者への無利子貸付金 |

注1) 本表の予算額は、港湾整備事業費の内数である。

【海岸事業等】

1. 海岸事業

(1) 国費

(単位：百万円)

| 所管区分 | 平成20年度 予算額 | 平成21年度 予算(案) | 対前年 年度比 |
|----------|---------------|-----------------|------------|
| 国土交通省 | 24,254 | 23,647 | 0.975 |
| 港湾局 | 22,740 | 22,059 | 0.970 |
| 北海道局 | 294 | 249 | 0.847 |
| 都市・地域整備局 | 1,220 | 1,339 | 1.098 |
| (離島) | 1,167 | 1,277 | 1.094 |
| (奄美) | 53 | 62 | 1.170 |
| 内閣府 | 526 | 343 | 0.652 |
| 沖縄振興局 | 526 | 343 | 0.652 |
| 計 | 24,780 | 23,990 | 0.968 |

(2) 重点事項(国費ベース)

(単位：百万円)

| 重点事項 | 平成20年度 予算額 | 平成21年度 予算(案) | |
|---|-----------------|-----------------|-------|
| | | 対前年度比 | |
| 1 安全・安心の確保 (安全・安心で質の高い国民生活の構築) 災害の危険性の高い地域における緊急津波・高潮対策の推進 海岸保全施設の老朽化対策の推進 ハード・ソフト一体となった津波・高潮対策(拡充) | 21,960 88.6% | 21,619 90.1% | 0.98 |
| 2 地域の活性化(成長力の強化) 海岸利用の活性化のための海岸環境整備事業の促進 地域住民・NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり | 2,464 9.9% | 2,059 8.6% | 0.84 |
| 3 地球環境問題への対応 (安全・安心で質の高い国民生活の構築) 地球温暖化による気候変動への対応 海辺の環境や景観の保全・創造 | 356 1.4% | 312 1.3% | 0.88 |
| 合計 | 24,780 | 23,990 | 0.968 |

注1) 数値の上段は国費、下段はシェアを表す。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(3) 新規着工事業

| 事業名 【事業主体】 | 総事業費 (億円) | 整備期間 | 便益の主な根拠 | B / C |
|---------------------------------------|--------------|---------|-------------------------------|-------|
| 和歌山下津港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 【近畿地方整備局】 | 250 | H21～H31 | 浸水防護面積：387ha 浸水防護戸数：5,224戸 | 8.9 |

《補助海岸》 5 海岸

(4) 国庫債務負担行為

限度額 2,994 百万円を認める。

2 . 災害復旧事業等

国費

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 20 年度 予 算 額 | 平成 21 年度 予 算 (案) | 対前年度比 |
|---------|-------------------|-----------------------|-------|
| 災害復旧事業等 | 1,252 | 1,252 | 1.000 |

【行政経費関係】

国費

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年度 予 算 額 | 平成21年度 予 算 (案) | 対前年 度 比 |
|--------------------------------------|-----------------|---------------------|--------------|
| 施設整備費 | 785 | 779 | 0.993 |
| その他施設費 | 785 | 779 | |
| 港湾機能高度化施設整備費補助事業 | 785 | 769 | |
| (1)循環資源取扱支援施設 | 89 | 42 | |
| (2)貨物積替円滑化支援施設 | 472 | 502 | |
| (3)高能率貨物取扱支援施設 | 105 | 85 | |
| (4)港湾保安・安全向上施設 | 2 | 4 | |
| (5)港湾観光交流支援基盤施設 | - | 136 | 新規 |
| (6)その他の施設 | 117 | 0 | |
| 国土交通本省施設費 | 0 | 10 | |
| (1)港湾広域防災拠点支援施設 | 0 | 10 | |
| 行政経費 | 8,342 | 7,546 | 0.905 |
| 港湾における水質予測手法等の検討に必要な経費 | - | 4 | 新規 |
| 無人の国境離島における活動拠点としての港湾機能の導入の検討に必要な経費 | - | 3 | 新規 |
| 港湾活動により発生する温室効果ガスの削減の推進に必要な経費 | - | 7 | 新規 |
| 人材育成等の港湾保安総合向上化事業 | 13 | 12 | |
| スピーディーでシームレスな港湾物流サービス構築の検討 | 42 | 40 | |
| 港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率化に係る検討 | 52 | 52 | |
| 港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費 | 55 | 49 | |
| 基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費 | 39 | 31 | |
| 臨海部における物流施設の再編等によるコンテナターミナルの機能の強化 | - | 6 | 新規 |
| 事業継続計画（BCP）による災害時の広域連携体制の構築のために必要な経費 | - | 5 | 新規 |
| 老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費 | 7,401 | 6,675 | |
| その他の経費（港湾局） | 84 | 61 | |
| その他の経費（地方整備局） | 651 | 595 | |
| その他の経費（地方運輸局） | 6 | 5 | |
| 独立行政法人港湾空港技術研究所 | 1,739 | 1,663 | 0.957 |
| 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費 | 1,340 | 1,337 | |
| 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費 | 398 | 326 | |
| 非公共事業分合計 | 10,866 | 9,988 | 0.919 |

注1)合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

コンテナ物流の総合的集中改革プログラムの推進

【目的】

スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化を更に進めていくため、港湾のサービス水準の更なる向上と国内外をつなぐ効率的・低炭素型のシームレス物流網の形成を目指す。

【概要】

経済団体や港湾関係者との協働のもと、港湾を核とした物流を総合的に改革していく先導的な官民協働プロジェクトを推進するための「コンテナ物流の総合的集中改革プログラム」を推進する。

具体的には、ゲート24時間サービス、内航フィーダー・バージ輸送、海上コンテナ鉄道輸送等について、具体的な目標(コスト・サービス等)を設定し、その達成に向け官民一体となってモデル事業を推進する。モデル事業終了時には、民間事業者により自立的・継続的なビジネスが展開されることを目指す。

コンテナ物流の総合的集中改革プログラムのイメージ

| 施策 | 具体的取組み | 平成20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|----------------------------------|--|-------------------|-----------|------|------|------|
| コンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業 | スーパー中枢港湾の主要ターミナルにおいて、適切なコスト負担のもとでの荷主の需要に応じたモデル事業の実施(神戸港等) | 実施体制構築 協議会設置 | モデル事業 | | | 実現 |
| 内航フィーダーサービス等の充実のためのモデル事業 | 内航フィーダー輸送網の強化 ・神戸港 - 中・四国 等 バージ輸送網の強化 ・京浜港 - 千葉港 ・大阪港 - 神戸港 | 実施体制構築 | モデル事業 | | | 実現 |
| 鉄道による内陸へのコンテナ輸送サービスの充実のためのモデル事業 | 海上コンテナの鉄道輸送ルートの充実 ・京浜港 - 内陸部 | 実施体制構築 | モデル事業 | | | 実現 |
| インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化のためのモデル事業 | インランドポートの活用等による内陸部におけるコンテナの新しい流通システムの確立 | 実施体制構築 | モデル事業 | | | 実現 |
| 電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業 | 港湾関連手続の簡素化・統一化 出入管理システムの構築 情報システム、電子タグ等の情報通信技術(ICT)の活用による事業者業務の徹底効率化及び手続の自動化 | 貿易手続改革プログラム集中改革期間 | 施設整備・順次実現 | | | 実現 |

：集中改革プログラムでの実施事項 ：連携施策

離島における活動拠点の整備（海洋施策の推進）

【目的】

海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する海洋での活動や、これらの活動を支援する各種の施設の維持管理等の活動が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、遠隔離島において、輸送や補給、荒天時の待避等が可能な活動拠点の整備を推進する。

【概要】

遠隔離島における活動拠点の整備を推進するため、以下について調査を実施する。

- 活動拠点の利用形態及び利用方法の検討
- 自然条件の検討（波浪観測を含む。）
- 施設計画の検討
- 管理手法の検討

期待される機能

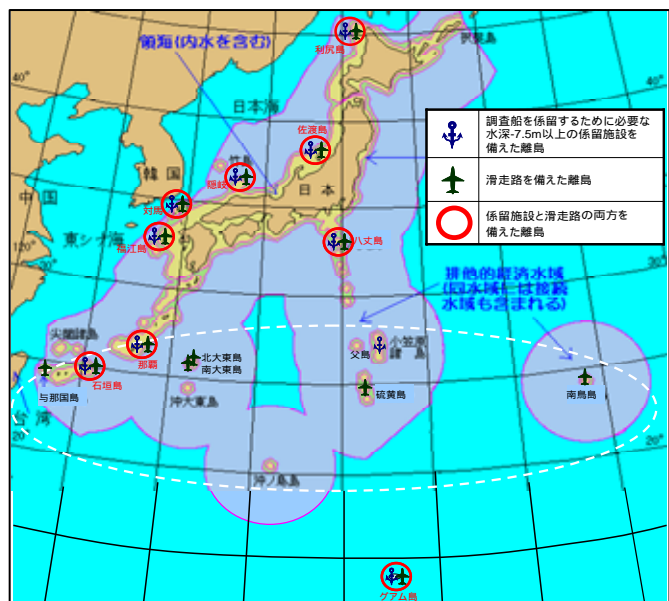
- 人員の交替・休憩や急病人の搬送
- 水・食料等の補給
- 観測・建設資機材等の積替
- 及び備蓄基地

海上輸送と
航空輸送の結節

補給拠点及び
資機材備蓄基地



大型の係留施設のない離島における資機材・燃料等の陸揚げの様子



離島における輸送施設の現況

にいがた ひがしこうく にしふとう
新潟港 東港区 西ふ頭地区
国際海上コンテナターミナル整備事業(水深 12m) (耐震)

1. 事業の概要

新潟港における外貿コンテナ輸送需要の増加に対応した取扱能力の向上を図るため、新潟港東港区西ふ頭地区において、国際海上コンテナターミナル(水深 12m)の整備を行う。

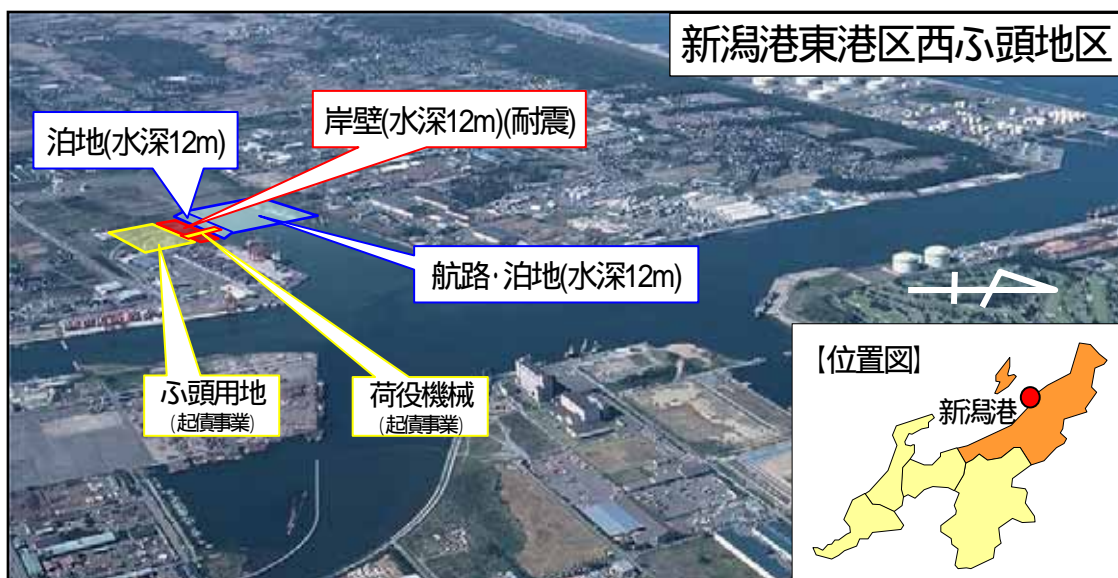
2. 事業計画

整備内容 : 岸壁(水深 12m) (耐震)、泊地(水深 12m)、航路・泊地(水深 12m)、荷役機械 ふ頭用地

事業期間 : 平成21年度～平成23年度

総事業費 : 77億円 (港湾整備事業費 54億円)

B / C : 6.7 (便益の主な根拠 予測取扱貨物量 : 6.2万 TEU/年)



なごや なべたふとう
名古屋港 鍋田ふ頭地区
国際海上コンテナターミナル整備事業(水深 12m) (耐震)

1. 事業の概要

名古屋港における外貿コンテナ輸送需要の増加に対応した取扱能力の向上を図るため、名古屋港鍋田ふ頭地区において、国際海上コンテナターミナル(水深 12m)の整備を行う。

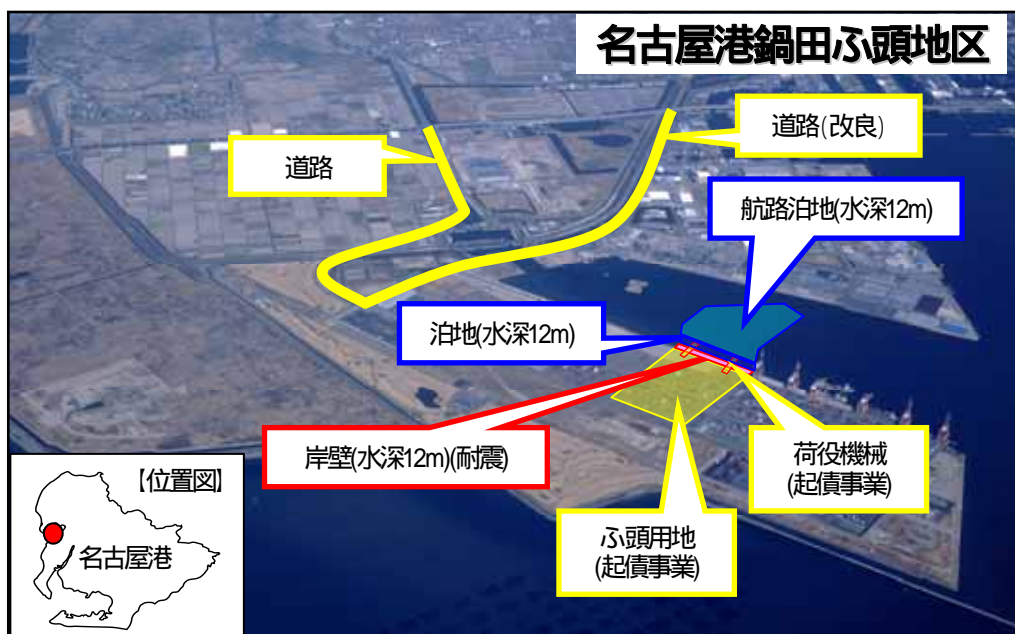
2. 事業計画

整備内容 : 岸壁(水深 12m) (耐震)、泊地(水深 12m)、航路泊地(水深 12m)、
 道路、道路(改良)、荷役機械、ふ頭用地

事業期間 : 平成21年度～平成27年度

総事業費 : 264億円 (港湾整備事業費 194億円)

B / C : 5.5 (便益の主な根拠 予測取扱貨物量 : 22万 TEU/年)



かわさき ひがしおうぎしま みずえちょう
川崎港東扇島～水江町地区
臨港道路整備事業

1. 事業の概要

京浜港における外貿コンテナ輸送需要の増加、川崎港東扇島地区の物流機能高度化等に伴う港湾関連車両の交通量増加に対応するため、東扇島～水江町地区において、臨港道路の整備を行う。

2. 事業計画

整備内容 : 臨港道路 車線幅14m×延長4,454m

事業期間 : 平成21年度～平成28年度

総事業費 : 540億円 (港湾整備事業費 : 540億円)

B/C : 2.0 (便益の主な根拠 予測交通量 : 21,700台/日)



とくしまこまつしま おきのす そと
徳島小松島港 沖洲(外)地区
複合一貫輸送ターミナル整備事業(水深 8.5m) (耐震)

1. 事業の概要

徳島小松島港におけるフェリー輸送需要の増大及び船舶の大型化に対応した取扱能力の向上を図るため、徳島小松島港沖洲(外)地区において、複合一貫輸送ターミナル(水深 8.5m)の整備を行う。

2. 事業計画

整備内容 : 岸壁(水深 8.5m) (耐震)、泊地(水深 8.5m)、航路・泊地(水深 8.5m)、防波堤、ふ頭用地

事業期間 : 平成21年度～平成26年度

総事業費 : 127億円 (港湾整備事業費 118億円)

B / C : 2.5 (便益の主な根拠 予測取扱貨物量 : 210万トン/年)

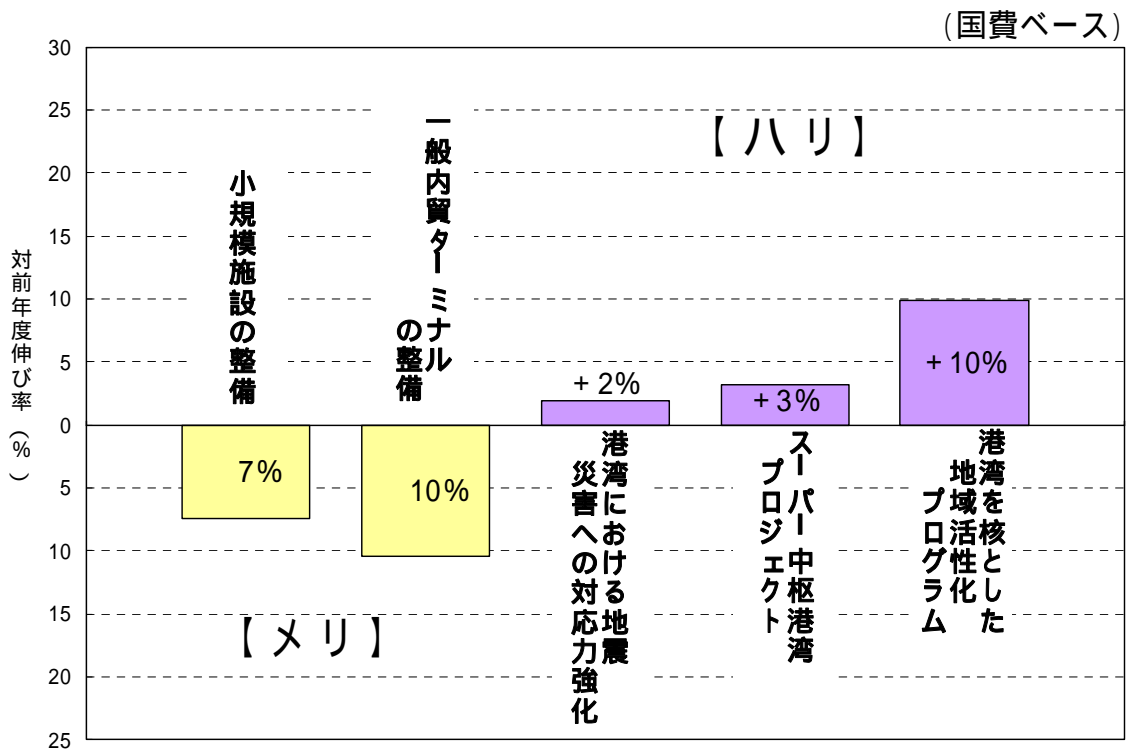


港湾整備における投資の重点化

1. 平成21年度予算における投資のメリハリ

国際競争力の強化、地域の活性化、安全・安心の確保という政策課題に対し、港湾分野において対応すべき重点課題である「港湾を核とした地域活性化プログラム」、「スーパー中枢港湾プロジェクト」、「港湾における地震災害への対応力強化」に予算を重点化。

「一般内貿ターミナルの整備」、「小規模施設の整備」の投資を抑制。



| 【ハリ】 | 平成 21 年度 予 算 (案) | 平成 20 年度 予 算 額 | 増 減 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------|------------|
| 港湾を核とした 地域活性化プログラム | 743億円 | 676億円 | 67億円(+10%) |
| スーパー中枢港湾プロジェクト | 620億円 | 601億円 | 19億円(+3%) |
| 港湾における地震災害への 対応力強化 | 168億円 | 165億円 | 3億円(+2%) |

| 【メリ】 | 平成 21 年度 予 算 (案) | 平成 20 年度 予 算 額 | 増 減 |
|--------------|-----------------------|-------------------|------------|
| 一般内貿ターミナルの整備 | 93億円 | 104億円 | 11億円(-10%) |
| 小規模施設の整備 | 100億円 | 108億円 | 8億円(-7%) |

注1) 上記計数は国費で一般公共事業費分である。

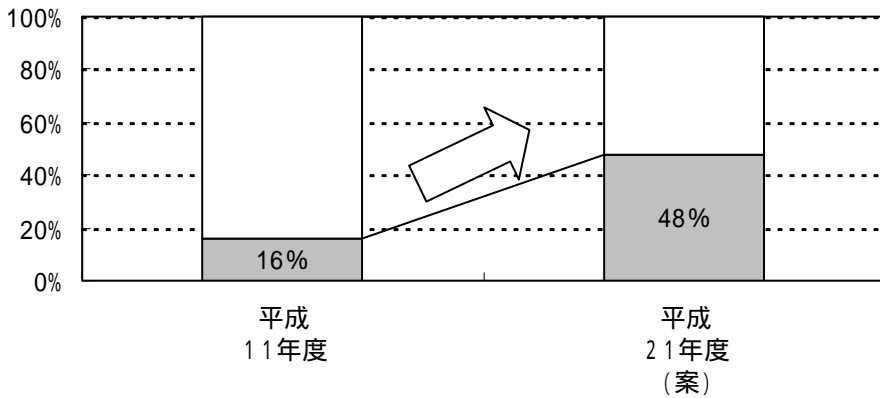
注2) 増 減は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 重点化推進のための取り組み

(1) 既存ストックの有効活用

・港湾施設を新たに整備するだけでなく、既存施設の改良により、その質を減ずることなく有効に活用していく。

係留施設の建設工事に占める改良工事のシェアは、この10年間でほぼ3倍に
(平成11年度 16% 平成21年度 48%(予定))



【図1】整備施設数に占める既存施設の改良工事のシェア

(2) 実施港・箇所数の絞込み

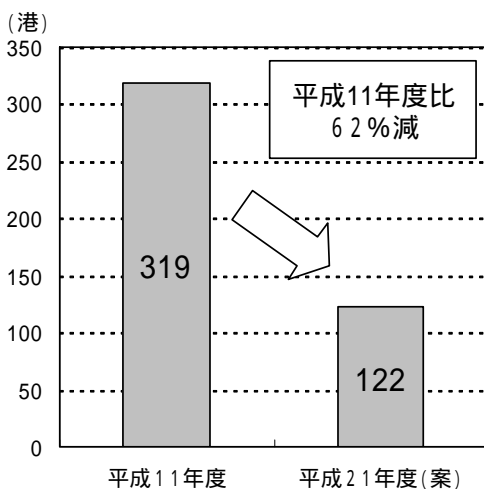
・地方港湾における事業を厳に抑制 事業実施港数【図2】

平成21年度 122港(予定) : 対平成11年度比 62%

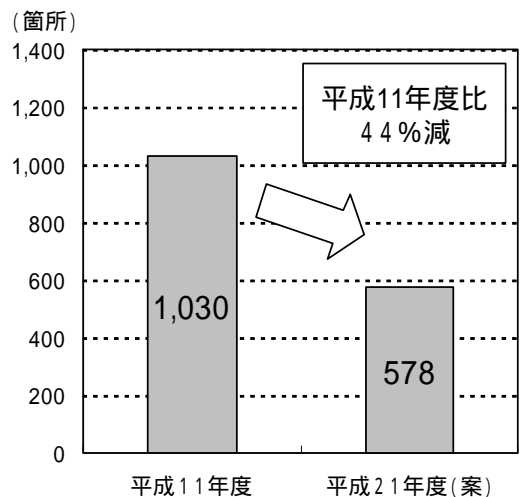
[地方港湾総数: 884港(2008年12月1日現在)]

・重要港湾の小規模施設等の新設を厳に抑制 事業実施箇所数【図3】

平成21年度 578箇所(予定) : 対平成11年度比 44%



【図2】地方港湾における事業実施港数



【図3】重要港湾における事業実施箇所数

(3) 港湾統合の推進による投資の縮減

港湾管理者と国が連携しながら政策的に港湾の統合を進め、分散投資の解消を図ること等により効率的・効果的な港湾の投資・運営をめざす。

港湾統合により約7億円の後年度事業費を縮減

津波・高潮危機管理対策緊急事業の拡充

【目的】

近年、低気圧による激しい高波等により、甚大な被害が発生し、越波からの人命・資産の防護が喫緊の課題となっている。また、地球温暖化に伴う気候変化による海面水位の上昇、台風の激化等により、高潮災害等の災害リスクの増大が懸念されている。

このため、危機管理対応の充実を図るよう、観測施設や観測データを収集・処理・伝達するシステムの整備を行うとともに、局所的な堤防等未整備箇所において堤防等を整備し連続性の確保を図ること等により、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進することを目的とする。

【概要】

一連の防護区域を有する海岸において、地方が作成する津波・高潮危機管理対策緊急事業計画に基づき、以下の対策を総合的に推進する。

水門等の自動化・遠隔操作化及び改修等

堤防、護岸等海岸保全施設の破堤防止、局所的な堤防等未整備箇所における堤防等の整備、排水工の整備

津波・高潮ハザードマップの作成支援

津波防災ステーションの整備

津波・高潮に関する観測施設、情報提供施設等情報基盤の整備

避難対策としての管理用通路の整備

避難用通路の設置

下線部について拡充



潮位計等の観測施設の設置



データ収集・処理・伝達システムの整備



沿岸監視カメラ・越波情報提供システムの整備

和歌山下津港海岸(海南地区)直轄海岸保全施設整備事業

1. 事業の概要

和歌山下津港海岸海南地区において、東南海・南海地震による津波から人命や地域における中枢機能、産業集積を防護するための抜本的な津波対策を行う。

2. 事業計画

- 整備内容 : 護岸(改良)、水門、津波防波堤
- 事業期間 : 平成21年度～平成31年度
- 総事業費 : 約250億円
- B/C : 8.9 (便益の主な根拠
浸水防護面積 : 387ha、浸水防護戸数 : 5,224戸)



海岸事業における投資の重点化

【平成21年度予算におけるメリハリ】

ゼロメートル地帯及び施設の機能低下が著しい地域等における緊急津波・高潮対策への投資の重点化を図る一方、海岸環境整備事業の投資の縮減を図る。(図1)

「ゼロメートル地帯及び施設の機能低下が著しい地域等における緊急津波・高潮対策」に対する投資の重点化は、21年度予算案では、昨年度予算に比べ16億円増(対前年度比 12.0%増)

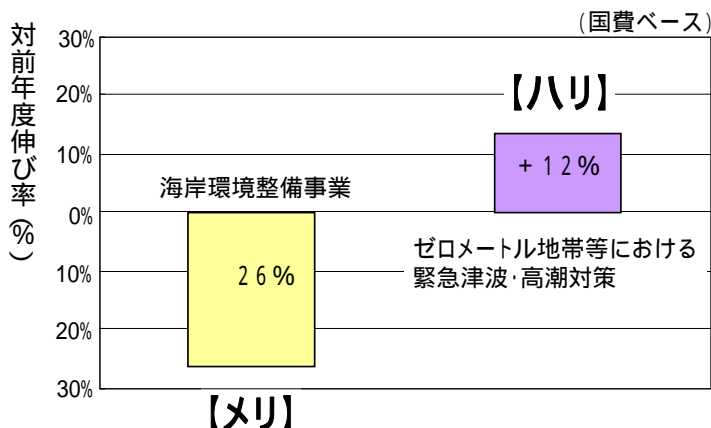
海岸環境整備事業における投資の縮減は、平成21年度予算案では、昨年度予算に比べ2億円減(対前年度比 26.0%)

【事業実施箇所数の絞り込み】

コスト縮減と事業実施箇所の選択と集中とを一層推進し、供用効果の早期発現を図る。

事業実施箇所数(図2)

175海岸(平成11年度比 45%)



| ハリ | 平成21年度 予算(案) | 平成20年度 予 算 額 | 増 減 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|------------|
| ゼロメートル地帯等における 緊急津波・高潮対策 | 146億円 | 130億円 | 16億円(+12%) |

| メリ | 平成21年度 予算(案) | 平成20年度 予 算 額 | 増 減 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------|
| 海岸環境整備事業 | 6億円 | 9億円 | 2億円(-26%) |

注) 増 減は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

図1 平成21年度予算におけるメリハリ

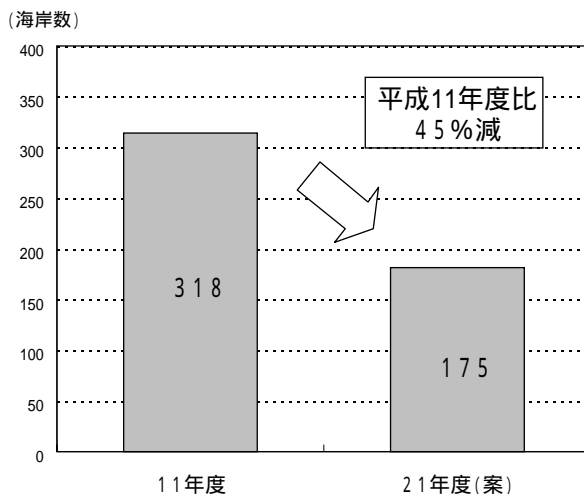


図2 事業実施箇所数

港湾機能高度化施設整備費補助金の拡充 (港湾観光交流支援基盤施設)

【目的】

旅客船ターミナルの多くは、ターミナルビルが無い、ターミナルビルが狭隘等、旅客の利便性・快適性に関する配慮が不十分等の課題を抱えている。このため、来訪者を迎えるに相応しいホスピタリティーの高い旅客船ターミナルを整備し、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光立国の実現に資する。

【概要】

観光圏整備法に基づく観光圏への玄関口となる港湾において、快適で利便性の高い旅客船ターミナルビルの整備を新たに港湾機能高度化施設整備費補助の対象とする(拡充)。

観光圏への玄関口となる旅客船ターミナルについて、快適なターミナルビルの整備を政策的に促進

現在の旅客船ターミナルの問題点



ボーディングブリッジが無い



ターミナルビルが狭隘

新規制度

補助対象：旅客船ターミナルビル
補助率：4/10

観光圏



魅力ある観光資源を活かした
観光商品の開発



共通入湯券の導入
(宿泊の魅力向上)



農業体験プログラムの
開発

滞在促進地区
を中心とした
周遊ネットワークの形成

C町

D町



地域限定の食の
メニューの開発



周遊割引券の導入
(移動の快適化)

心地よい
観光空間の創造



水辺空間の修景等



イベントの開催

観光客の移動利便性の増進



快適な旅客船ターミナルの整備
外国語表示の充実等

海からの
アクセス